



国際教育協力懇談会 ～背景と懇談事項～

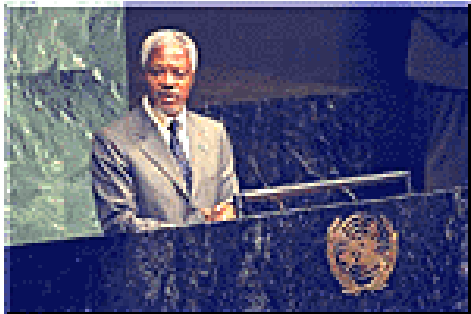
大臣官房国際課
平成18年2月

国際協力の世界的潮流

近年の開発援助潮流は、「貧困の撲滅」、「人間の安全保障」、「人づくり」といった「人間中心の開発」に焦点

2000年9月『国連ミレニアム・サミット』（ニューヨーク）

国連ミレニアム宣言を採択。宣言では、2015年までに達成すべき、8つのミレニアム開発目標（MDGs: Millennium Development Goals）を設定。



国連・アナン事務総長

—ミレニアム開発目標(MDGs)—

- ① 極度の貧困と飢餓の撲滅
- ② **初等教育の完全普及**
- ③ **男女平等と女性の地位向上**
- ④ 乳幼児死亡率の削減
- ⑤ 妊産婦の健康の改善
- ⑥ HIV/AIDS、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止
- ⑦ 環境の持続可能性確保
- ⑧ 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進

教育協力の世界的潮流

近年の教育協力は、初等教育の完全普及、識字率の向上など「基礎教育開発」に焦点

1990 『万人のための教育(EFA: Education For All)世界会議』
2000 『世界教育フォーラム』(セネガル・ダカール)

2000年の『世界教育フォーラム』では、EFA達成の指標となる6つの国際目標を設定(うち下記の②及び⑤は、MDGsにも盛り込まれた)。

2002年のカナナスキス・サミットでは、日本政府の基礎教育支援方策として、小泉首相が「成長のための基礎教育イニシアティブ(BEGIN)」を発表。

—ダカール行動枠組み—

- ① 就学前教育の拡大・改善
- ② 無償で良質な初等教育の完全普及(2015年まで)
- ③ 青年・成人の学習ニーズの充足
- ④ 成人識字率の50%改善(2015年まで)
- ⑤ 初等・中等教育における男女間格差の是正(2005年まで)
教育における男女平等の達成(2015年まで)
- ⑥ 教育のあらゆる面での質的向上



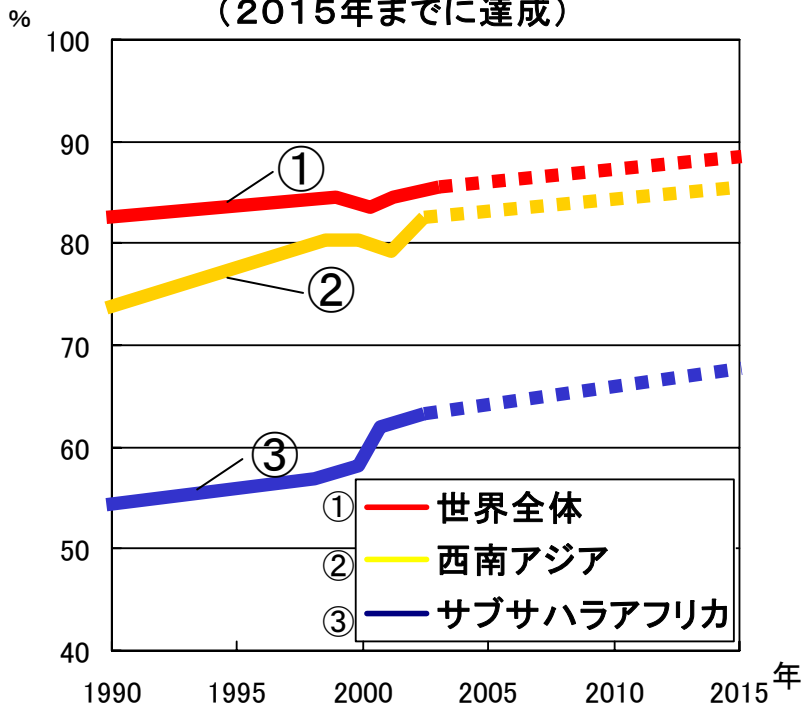
EFAのリード・エージェンシーを務める
UNESCOの松浦事務局長

現在のEFA進捗状況

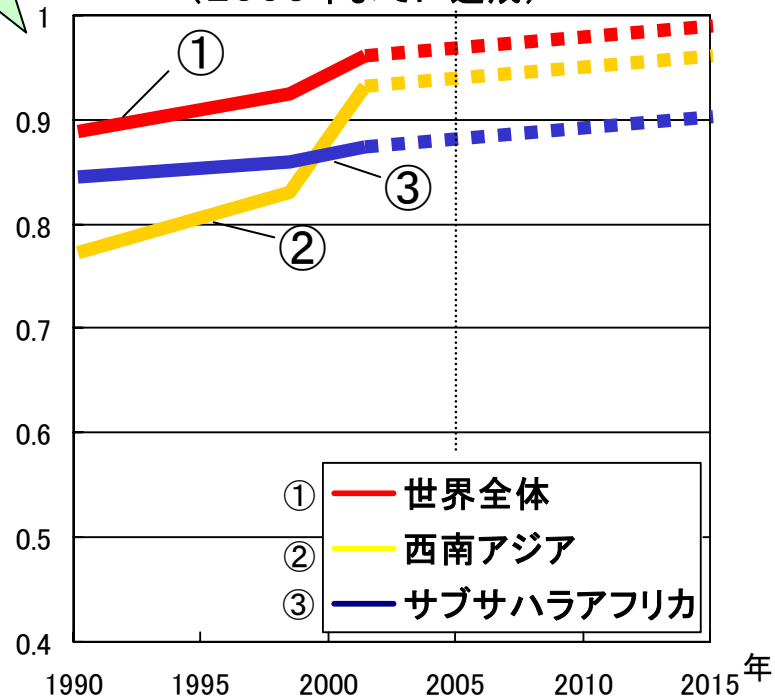
現状では、2015年までのEFA目標達成は極めて困難

目標2:初等教育就学率の進捗状況
(2015年までに達成)

女子就学率
男子就学率



目標5:初等教育就学率の男女間格差
(2005年までに達成)



出典: UNESCO『EFA GLOBAL MONITORING REPORT2006』

我が国のODA政策～政府開発援助大綱

日本政府の開発援助の理念や原則等を明示
現行の大綱は平成15年(2003年)8月に策定

1. 目的：国際社会の平和と発展 への貢献を通じて、我が国の安全 と繁栄を確保

- ①主要国としての責任
- ②我が国の安全と繁栄の確保、国民の利益の増進
- ③平和を希求する日本にとり、ODAは国際社会の共感を得られる最も相応しい政策

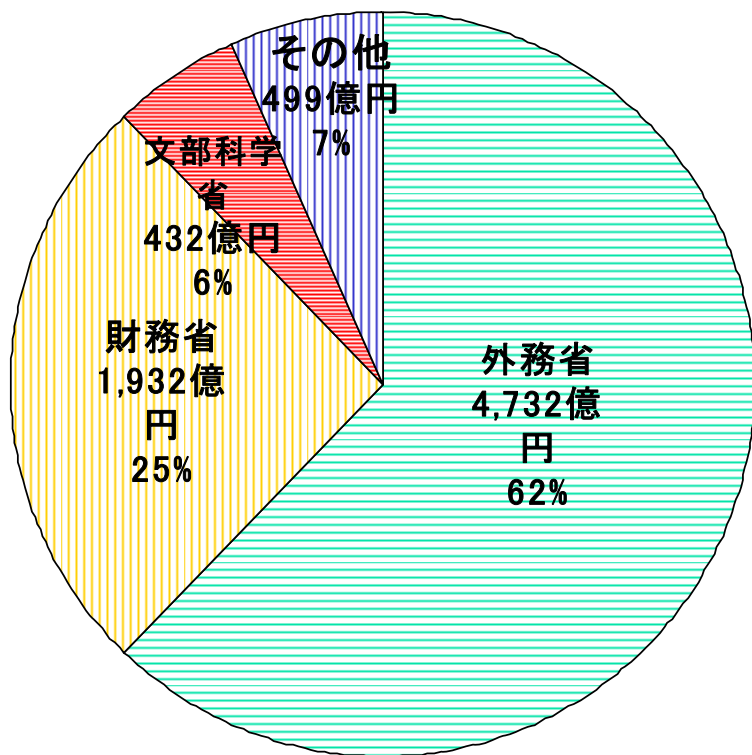
2. 基本方針

- ①開発途上国の自助努力支援
- ②「人間の安全保障」
- ③公平性の確保
- ④我が国の経験と知見の活用
- ⑤国際社会における協調と連携

日本政府のODA予算

文部科学省のODA予算は、省庁別で見ると第3位で432億円
 →このうち97%に当たる421億円が『留学生交流』

平成18年度ODA一般会計予算案



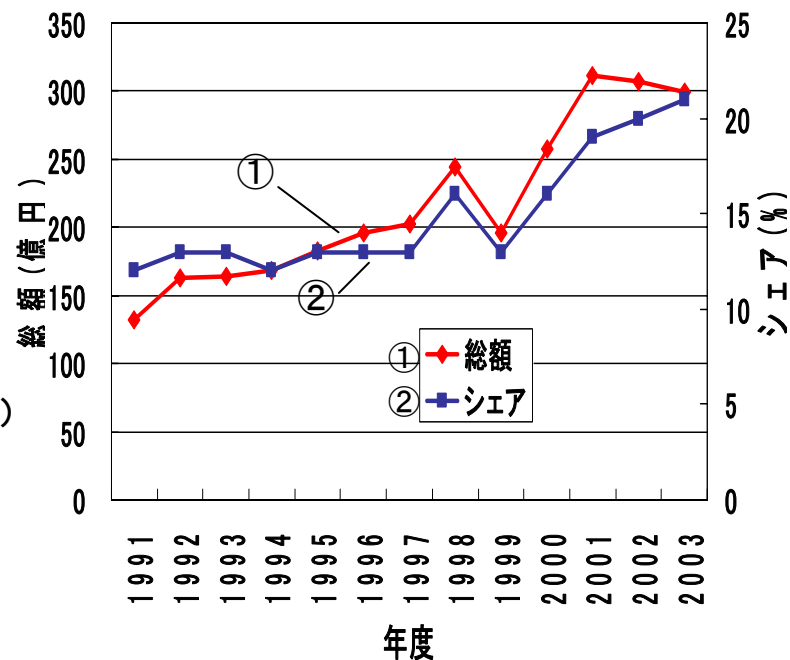
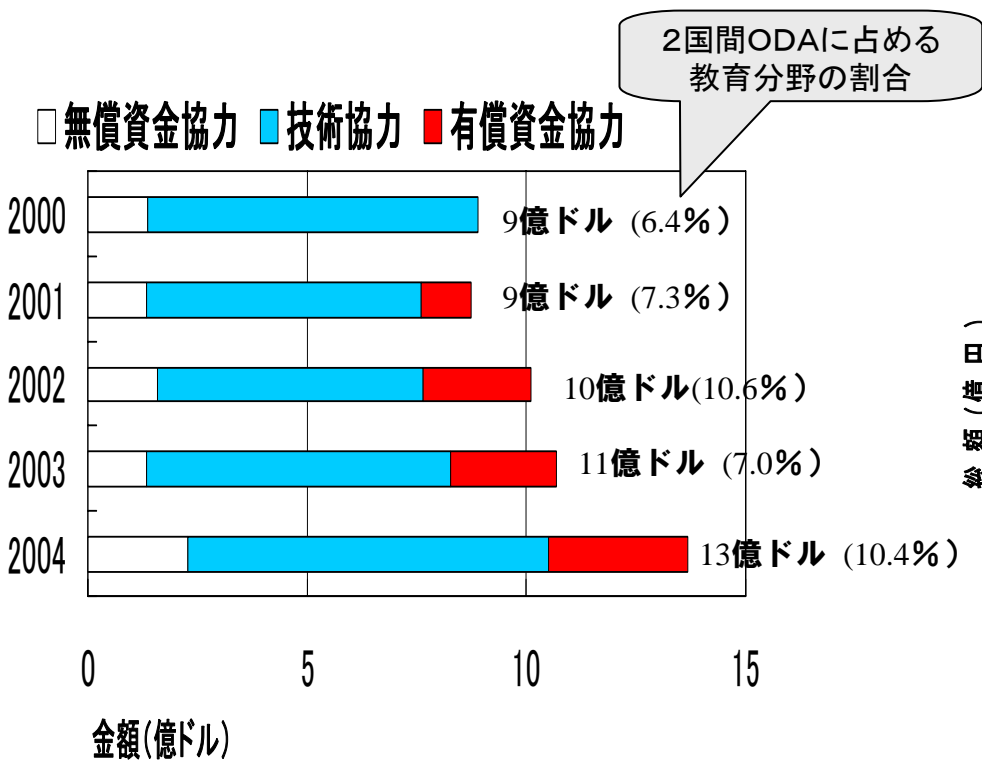
文部科学省のODA予算(分野別)

(百万円)

分野	H18年度 予算案	H17年度 予算
教育	42,326	42,883
うち留学生交流	42,073	42,576
文化	117	117
スポーツ	10	10
国際機関への協力	774	798
合計	43,228	43,809

日本の教育協力の推移

教育協力重視の流れを受け、
我が国においても教育協力の割合が拡大

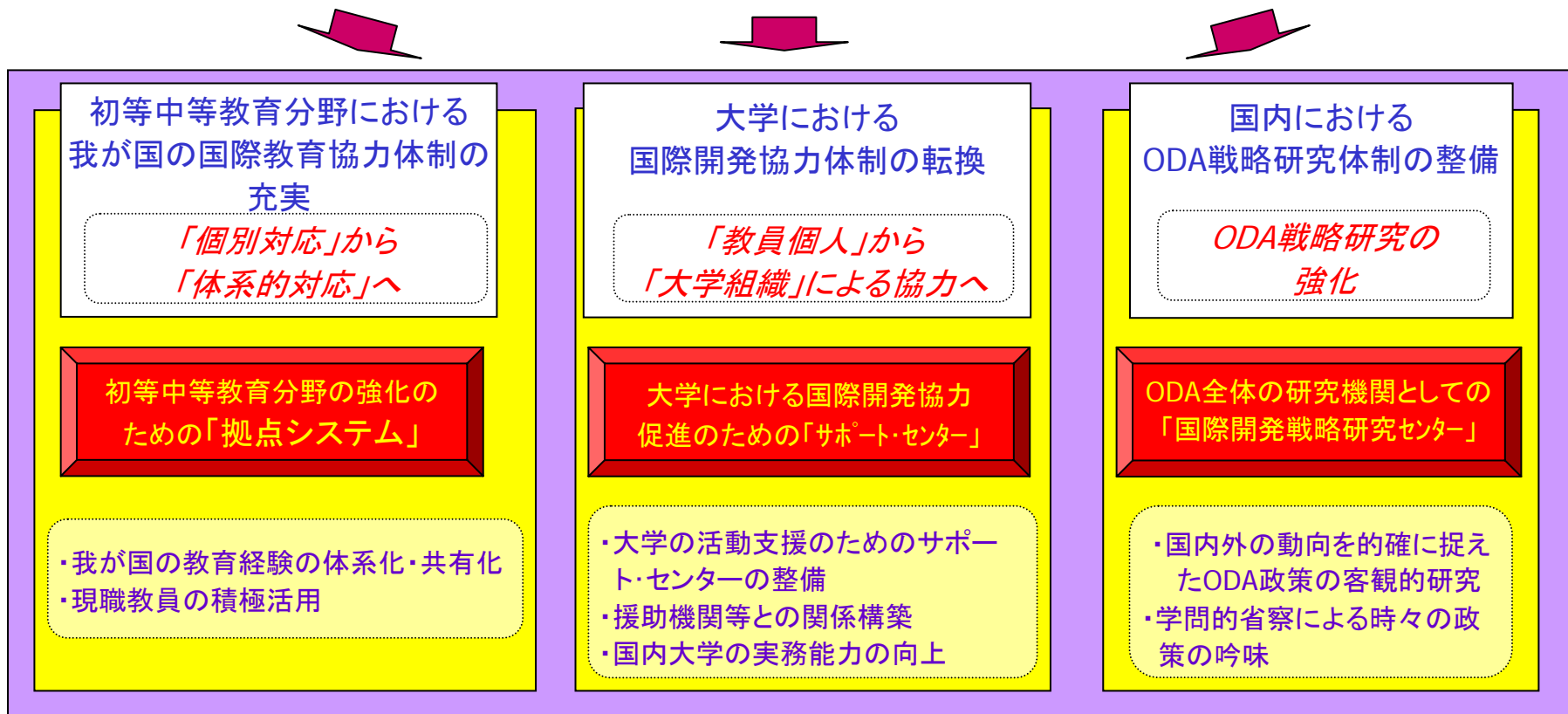


日本の教育協力実績の推移

JICAの教育分野の技術協力実績

平成14年国際教育協力懇談会のポイント

我が国の国際開発協力の質的転換のための「知的インフラ構築」



我が国の知的資源を全面的に活用した
国際開発協力の推進

懇談会の検討成果を
BEGIN(2002)にも反映



懇談事項

1. 今後の国際教育協力のあり方
2. 国際協力における大学等有する「知」の活用
3. その他

1. 今後の国際教育協力のあり方(1)

基礎教育協力の実績は、増加傾向

- ・2000年「ミレニアム開発目標(MDGs)」、2000年「万人のための教育(EFA)」など、基礎教育に焦点をあてた国際目標が設定され、基礎教育を重視することが世界の潮流に
- ・2002年カナナスキスサミットで日本は教育支援策「成長のための基礎教育イニシアティブ(BEGIN)」を公表
- ・これを受けて我が国における基礎教育協力の実績は近年、増加傾向

1. 今後の国際教育協力のあり方(2)

文部科学省による基礎教育支援の取組み

1. 「拠点システム」構築事業 :
教育協力の国内体制を強化するため、我が国の教育経験・協力経験に関する情報の体系化・共有化を実施
2. 現職教員の青年海外協力隊への派遣制度 :
平成14年度から17年度の4年間で266名を派遣、18年度は89名派遣予定
3. 紛争終結後の教育復興支援 :
アフガニスタンの高等教育及び女子教育支援、
アフガニスタン・東ティモール教育省等への専門家派遣
4. ユネスコ等を通じた支援

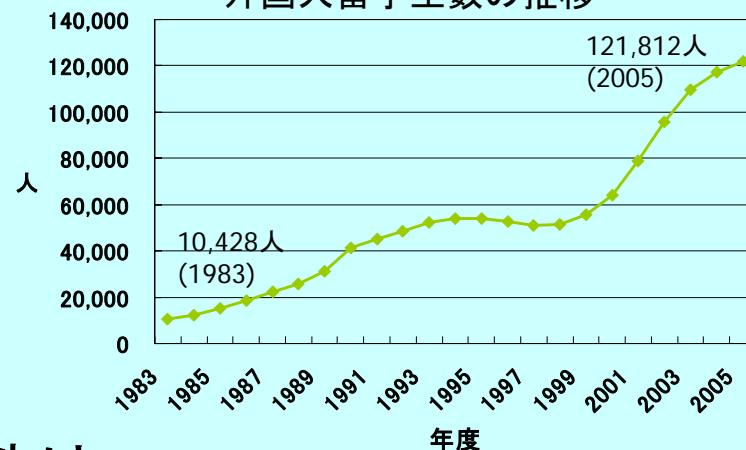
1. 今後の国際教育協力のあり方(3)

高等教育協力も継続的に増加

- ・途上国の持続的成長を支えるための人材育成が必要との認識から、高等教育協力の必要性も再認識されている

- ・日本の留学生受入れは継続的に増加

外国人留学生数の推移



- ・現在進行中の高等教育協力案件は、JICA「アセアン工学系高等教育開発ネットワーク」や、JBIC「中国内陸部・人材育成事業」など、多数

1. 今後の国際教育協力のあり方(4)

教育協力関係者相互の連携

ODA大綱では、援助効果を高めるためには内外の援助関係者の連携が必要である旨、明記

政府開発援助大綱(抜粋)

Ⅲ. 援助政策の立案及び実施

1. 援助政策の立案及び実施体制

(6) 内外の援助関係者との連携

国内のNGO、大学、地方公共団体、経済団体、労働団体などの関係者がODAに参加し、その技術や知見をいかすことができるよう連携を強化する。また、開発途上国をはじめとして、海外における同様の関係者とも連携を図る。さらに、ODAの実施に当たっては我が国の民間企業の持つ技術や知見を適切に活用していく。

<NGO・コンサル等と大学との連携例>

- ・コンサルと大学との連携によるJICAプロジェクトの受託
- ・NGOと大学との連携によるJICA草の根技術協力の実施
- ・フォーラム「大学とNGOの連携の可能性」等の開催

2. 国際協力における大学等有する「知」の活用(1)

大学の使命としての社会貢献の重要性

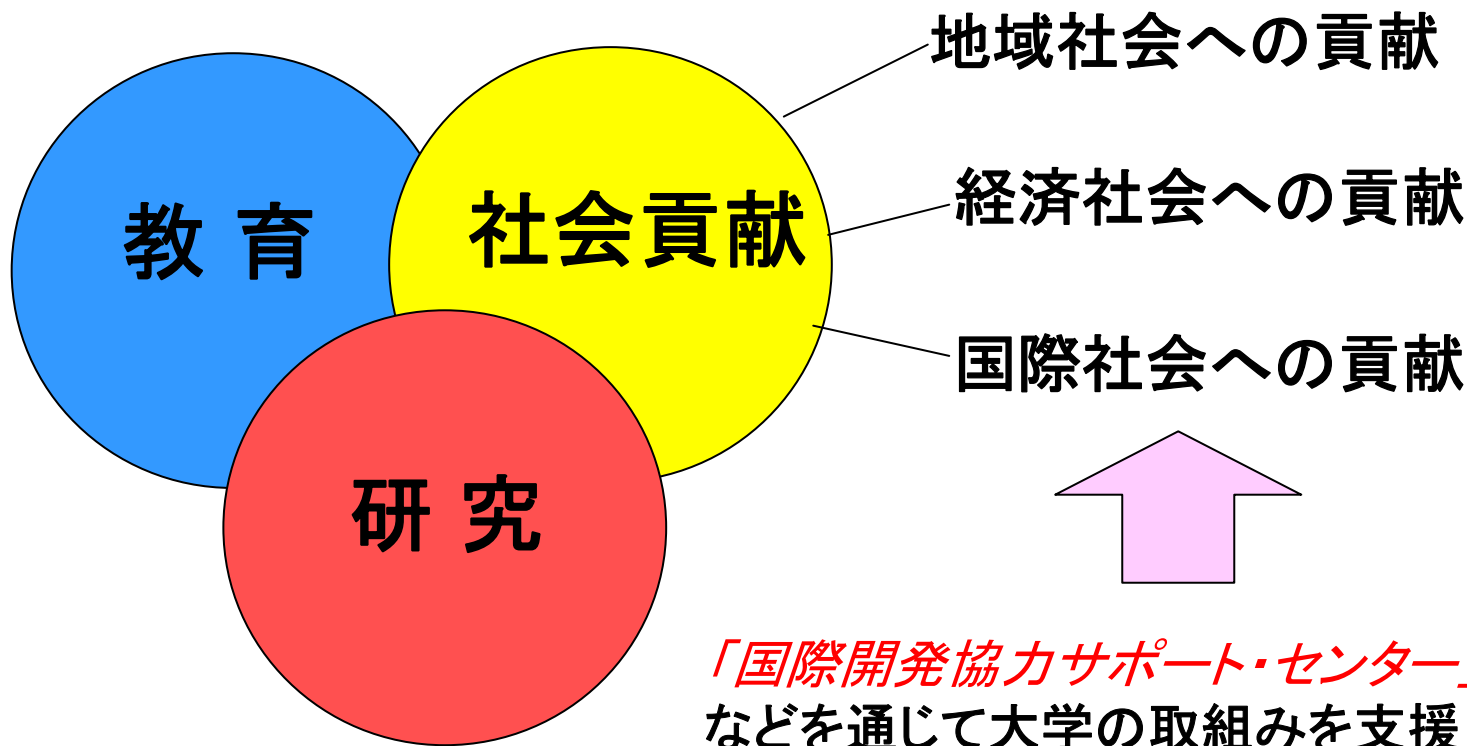
- ・大学の国際貢献の意義、特に、法人化後の国立大学の国際貢献の重要性について

我が国の大学等有する「強み」の有効活用

- ・我が国の大学等有する研究開発・人材育成等の「強み」を途上国協用に活かすための環境整備・促進方策について

2. 国際協力における大学等有する「知」の活用(2)

「教育」「研究」に加えた、「社会貢献」という役割
に対する大学への期待



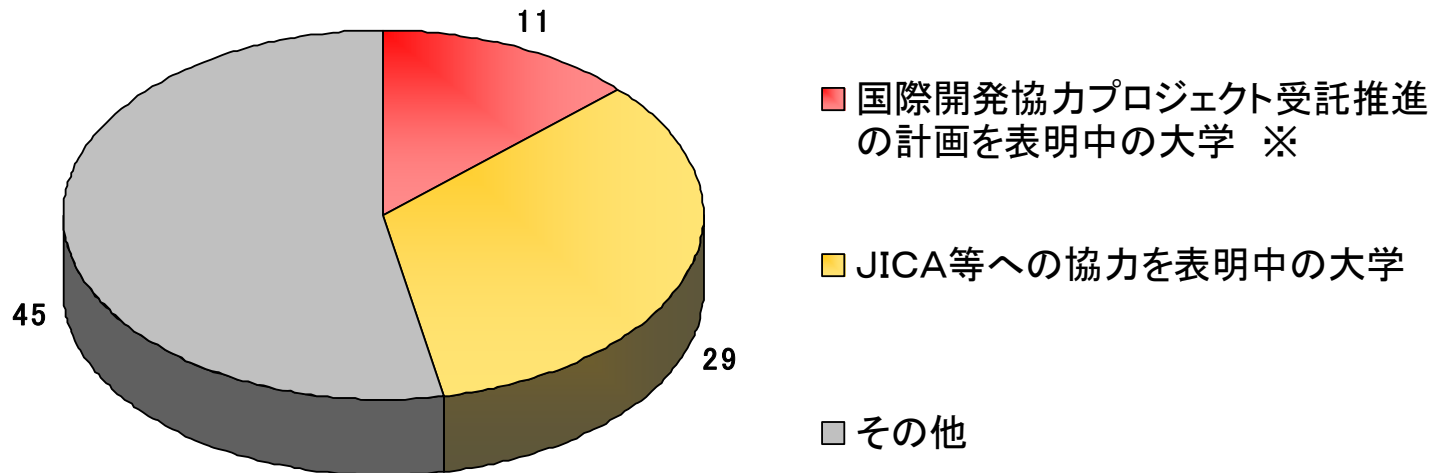
「国際開発協力サポート・センター」プロジェクト
などを通じて大学の取組みを支援

中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」(平成17年1月28日)から作成

2. 国際協力における大学等有する「知」の活用(3)

国立大学における国際開発協力への意識

中期計画で見る国立大学(全85大学)の国際開発協力への意識



※九州大学・名古屋大学・群馬大学・横浜国立大学・名古屋工業大学・北海道大学・千葉大学
・電気通信大学・岡山大学・小樽商科大学・島根大学(計11大学)

2. 国際協力における大学等有する「知」の活用(4)

大学等による国際協力の事例

1. 留学生交流

2. 科学技術・学術交流・研究協力

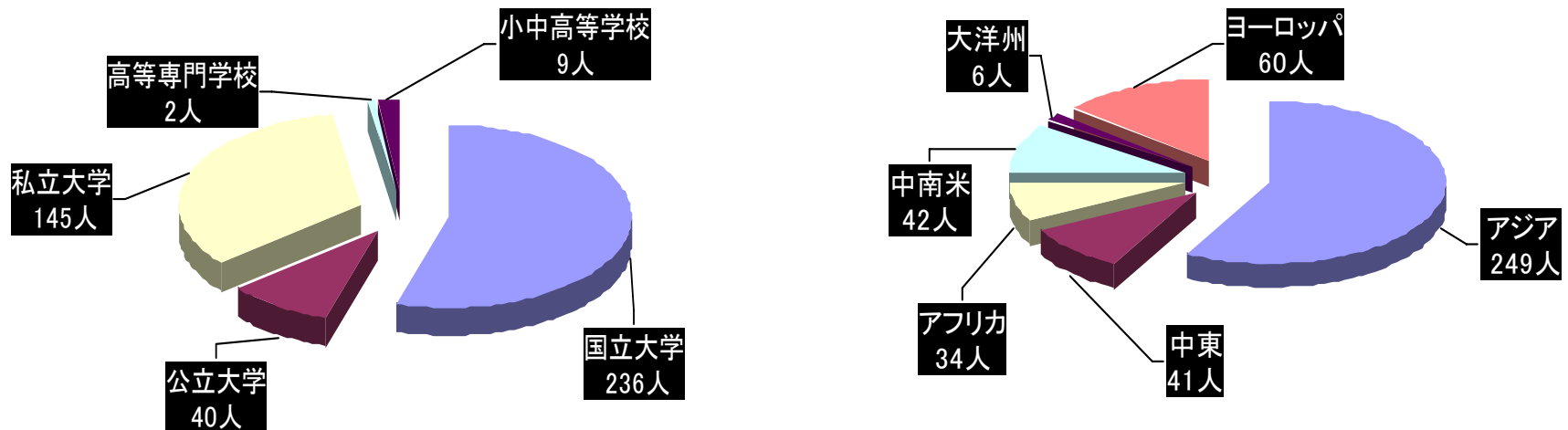
3. JICA・JBIC事業への協力

4. 国際機関及び国際援助機関との連携

2. 国際協力における大学等が有する「知」の活用(5)

大学の途上国協力の取組み

文部科学省関係のJICA派遣専門家所属先・地域別実績(平成16年度)
総数: のべ432人(長期派遣専門家11人、短期派遣専門家421人)



文部科学省関係のJICA派遣専門家分野別実績(平成16年度)
総数: のべ432人(長期派遣専門家11人、短期派遣専門家421人)

教育
42%

保健医療
30%

農林水産
13%

その他
15%

3. その他

児童・生徒等に対する国際理解・開発教育

- ・「総合的な学習の時間」を活用した学習活動

大学における国際開発人材の養成

- ・学部・大学院レベルでの国際開発人材の養成
- ・一般学生を対象とした国際開発論等の講義の提供

国際機関や援助現場を経験する機会の提供

- ・国際機関等に勤務する邦人職員による講義の提供
- ・NGOや国際機関におけるインターンシップ体験